

# 愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き

## —令和7年毎月勤労統計調査地方調査結果—

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の令和7年1月～12月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を5人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに愛媛県内の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

令和7年の調査結果は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。

### 1 賃金の動き

#### 現金給与総額は305,775円、前年比1.5%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の令和7年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比1.5%減の305,775円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比0.5%減の251,771円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差3,392円減の54,004円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比4.6%減となっています。

事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額は、前年比0.6%増の344,737円となっています。（表1、2、図1）

表1 産業別にみた現金給与額の動き（令和7年平均）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	305,775	△ 1.5	251,771	△ 0.5	234,647	△ 0.4	54,004	△ 3,392
建設業	388,444	△ 0.4	314,046	△ 0.4	288,686	△ 1.8	74,398	303
製造業	372,858	4.3	298,892	3.7	270,246	3.2	73,966	4,399
電気・ガス・熱供給・水道業	513,203	12.8	385,300	11.0	352,124	10.6	127,903	21,794
情報通信業	421,929	△ 4.5	330,423	△ 8.8	297,201	△ 10.2	91,506	11,761
運輸業、郵便業	304,382	△ 5.8	278,260	△ 4.7	243,099	△ 1.1	26,122	△ 4,636
卸売業、小売業	250,917	△ 1.7	213,050	△ 1.4	202,011	△ 0.3	37,867	△ 1,545
金融業、保険業	494,007	9.5	379,777	11.7	357,258	12.3	114,230	2,542
不動産業、物品賃貸業	303,817	△ 0.9	245,386	△ 3.6	236,125	△ 3.7	58,431	7,129
学術研究、専門・技術サービス業	371,014	△ 2.8	305,988	3.4	293,998	5.3	65,026	△ 19,802
宿泊業、飲食サービス業	123,225	9.9	114,811	7.7	108,954	8.6	8,414	2,901
生活関連サービス業、娯楽業	205,077	1.2	193,704	4.6	186,465	3.4	11,373	△ 6,289
教育、学習支援業	426,962	△ 12.0	314,788	△ 4.6	310,799	△ 4.5	112,174	△ 47,296
医療、福祉	299,092	0.2	245,776	△ 0.2	230,762	△ 0.7	53,316	1,529
複合サービス事業	382,094	4.0	301,233	1.7	293,592	2.5	80,861	8,838
サービス業(他に分類されないもの)	232,886	△ 6.6	209,140	△ 5.3	190,410	△ 5.6	23,746	△ 4,778
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	344,737	0.6	275,862	1.4	254,184	1.8	68,875	△ 1,825
建設業	442,760	0.8	342,177	14.1	301,908	8.4	100,583	△ 39,523
製造業	412,168	5.8	322,449	4.4	288,389	3.6	89,719	8,602
電気・ガス・熱供給・水道業	552,739	3.6	417,661	3.0	371,558	3.2	135,078	5,129
情報通信業	444,429	△ 7.3	347,594	△ 11.6	310,392	△ 13.8	96,835	10,784
運輸業、郵便業	283,175	△ 6.7	255,474	△ 6.3	225,236	3.1	27,701	△ 2,747
卸売業、小売業	266,539	15.5	219,749	11.4	207,678	12.9	46,790	13,004
金融業、保険業	547,089	6.3	396,798	4.8	364,372	5.0	150,291	14,040
不動産業、物品賃貸業	398,300	18.8	308,398	17.6	289,228	20.3	89,902	15,946
学術研究、専門・技術サービス業	402,731	△ 0.5	322,311	3.9	303,776	4.5	80,420	△ 13,804
宿泊業、飲食サービス業	147,723	9.7	131,081	4.4	123,283	5.0	16,642	7,627
生活関連サービス業、娯楽業	168,960	△ 17.9	156,232	△ 15.7	146,377	△ 16.5	12,728	△ 7,317
教育、学習支援業	473,365	△ 11.8	346,596	△ 2.7	342,739	△ 2.8	126,769	△ 61,314
医療、福祉	354,055	1.9	285,498	1.2	263,615	0.4	68,557	3,176
複合サービス事業	355,402	△ 3.5	296,243	0.7	282,164	0.5	59,159	△ 13,048
サービス業(他に分類されないもの)	218,555	△ 4.1	194,201	△ 4.4	176,275	△ 2.9	24,354	△ 563

(注1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えています。集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

(注2) 表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

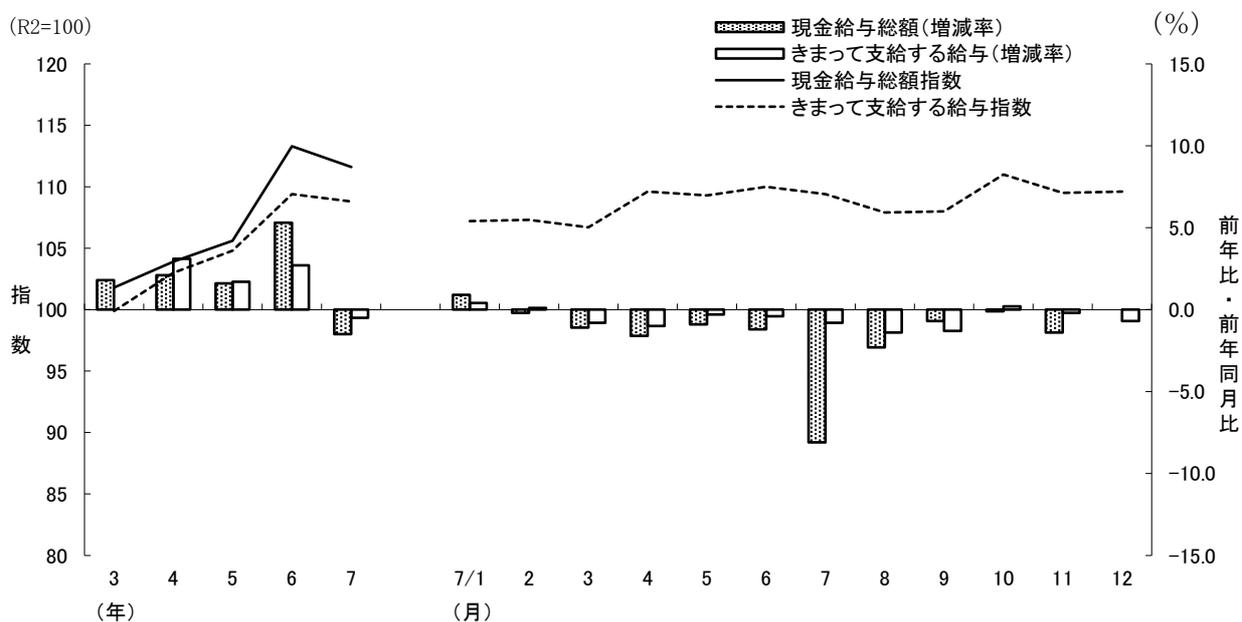
表2 現金給与額の動き（調査産業計）

(単位:%)

年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	実質賃金 (現金給与総額)
<b>(事業所規模5人以上)</b>				
令和3年	1.8	0.0	△ 0.5	2.3
4年	2.1	3.1	2.4	△ 0.2
5年	1.6	1.7	2.0	△ 2.4
6年	5.3	2.7	2.6	1.8
7年	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 4.6
1～3月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 4.3
4～6月	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 4.3
7～9月	△ 4.3	△ 1.2	△ 0.6	△ 7.0
10～12月	△ 0.4	△ 0.3	0.4	△ 3.2
<b>(事業所規模30人以上)</b>				
令和3年	2.1	△ 0.2	△ 0.9	2.6
4年	△ 0.8	0.7	0.1	△ 3.0
5年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.3	△ 6.2
6年	11.0	7.1	6.4	7.2
7年	0.6	1.4	1.8	△ 2.6
1～3月	2.5	2.5	2.2	△ 1.5
4～6月	1.8	1.5	1.6	△ 1.4
7～9月	△ 3.1	0.9	1.5	△ 5.9
10～12月	1.2	1.0	1.8	△ 1.6

(注1) 四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。  
 (注2) 実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図1 名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



## 2 労働時間の動き

### 総実労働時間は136.5時間、前年比4.0%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の令和7年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比4.0%減の136.5時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比3.0%減の127.9時間、所定外労働時間は前年比16.3%減の8.6時間となり、出勤日数は前年比0.2%減の18.3日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比13.4%増の12.9時間となっています。

事業所規模30人以上の事業所の総実労働時間は、前年比4.3%減の140.3時間となっています。(表3、4、図2)

表3 産業別にみた労働時間の動き (令和7年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.5	△ 4.0	127.9	△ 3.0	8.6	△ 16.3	18.3	△ 0.2
建設業	163.7	1.3	149.2	△ 0.1	14.5	19.3	19.7	△ 0.5
製造業	157.2	0.0	144.3	△ 1.0	12.9	13.4	19.2	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	151.3	0.8	139.3	0.3	12.0	6.3	18.4	△ 0.2
情報通信業	156.6	3.0	145.4	4.2	11.2	△ 10.8	19.8	1.0
運輸業、郵便業	164.0	△ 8.3	145.4	△ 6.1	18.6	△ 22.6	20.2	△ 0.3
卸売業、小売業	127.2	△ 4.1	121.3	△ 3.3	5.9	△ 17.1	18.4	△ 0.3
金融業、保険業	150.0	0.8	139.8	0.7	10.2	1.2	18.4	△ 0.3
不動産業、物品賃貸業	147.1	△ 3.3	141.8	0.3	5.3	△ 50.5	18.6	△ 0.6
学術研究、専門・技術サービス業	152.6	△ 0.5	143.7	1.8	8.9	△ 26.1	18.9	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	91.6	1.5	87.4	1.7	4.2	△ 2.6	14.4	△ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	122.9	△ 2.0	117.0	△ 1.9	5.9	△ 2.7	18.0	0.5
教育、学習支援業	124.9	△ 25.1	117.9	△ 17.4	7.0	△ 70.8	16.6	△ 0.8
医療、福祉	131.9	0.1	126.7	0.0	5.2	1.5	18.1	△ 0.1
複合サービス事業	139.3	△ 5.9	134.9	△ 5.6	4.4	△ 11.3	18.2	△ 0.9
サービス業(他に分類されないもの)	133.7	△ 4.2	123.1	△ 3.5	10.6	△ 11.3	19.0	0.3
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	140.3	△ 4.3	130.4	△ 3.5	9.9	△ 14.0	18.2	△ 0.3
建設業	165.1	△ 0.1	144.5	△ 6.0	20.6	77.5	18.9	△ 1.8
製造業	160.4	1.0	146.1	△ 0.2	14.3	14.5	19.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	153.9	5.4	140.1	6.3	13.8	△ 1.9	18.0	0.0
情報通信業	155.7	4.8	144.5	5.6	11.2	△ 3.9	20.1	1.4
運輸業、郵便業	151.5	△ 10.9	134.5	△ 8.1	17.0	△ 28.3	19.2	△ 0.9
卸売業、小売業	128.5	1.8	121.8	1.9	6.7	△ 0.1	17.8	△ 0.2
金融業、保険業	153.2	△ 1.2	139.1	△ 1.4	14.1	△ 0.3	18.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	150.8	10.7	141.6	11.8	9.2	△ 4.2	18.4	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	161.9	0.3	148.5	2.9	13.4	△ 21.3	19.4	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	103.6	1.9	97.7	2.0	5.9	0.4	15.2	△ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	101.9	△ 19.7	94.0	△ 20.3	7.9	△ 10.6	15.5	△ 2.0
教育、学習支援業	124.5	△ 29.7	119.5	△ 21.5	5.0	△ 79.9	16.5	△ 1.0
医療、福祉	139.3	1.5	132.5	0.2	6.8	29.8	18.5	0.1
複合サービス事業	152.1	△ 1.9	143.3	△ 3.4	8.8	30.9	19.6	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	130.4	△ 6.1	120.4	△ 4.4	10.0	△ 22.4	18.5	0.0

(注) 表1の(注1)、(注2)参照。

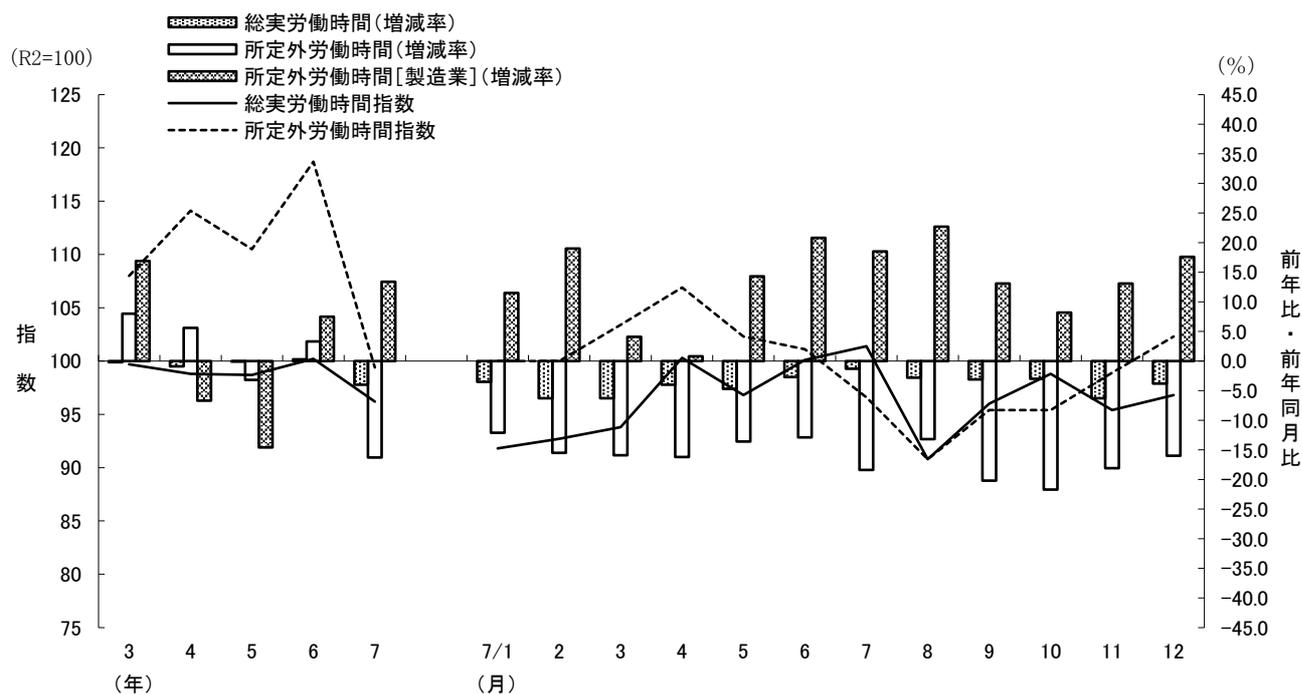
表4 労働時間の動き（調査産業計）

（単位：%）

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
（事業所規模5人以上）			
令和3年	△ 0.2	△ 0.7	8.0
4年	△ 0.9	△ 1.5	5.6
5年	△ 0.1	0.2	△ 3.2
6年	0.3	0.1	3.3
7年	△ 4.0	△ 3.0	△ 16.3
1～3月	△ 5.3	△ 4.7	△ 14.6
4～6月	△ 3.8	△ 3.0	△ 14.3
7～9月	△ 2.3	△ 1.2	△ 17.4
10～12月	△ 4.3	△ 3.3	△ 18.5
（事業所規模30人以上）			
令和3年	△ 0.1	△ 0.7	10.4
4年	△ 1.2	△ 1.9	7.0
5年	△ 3.5	△ 2.6	△ 13.6
6年	3.2	2.6	11.0
7年	△ 4.3	△ 3.5	△ 14.0
1～3月	△ 3.8	△ 3.5	△ 8.2
4～6月	△ 4.6	△ 3.6	△ 16.3
7～9月	△ 2.9	△ 2.2	△ 12.1
10～12月	△ 5.8	△ 4.5	△ 18.8

（注）表2の（注1）参照。

図2 労働時間指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



### 3 雇用の動き

常用労働者数は461,336人、前年比は0.1%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の令和7年の常用労働者数は、前年比0.1%減の461,336人となりました。このうちパートタイム労働者比率は31.3%となっています。また、労働異動率をみると入職率は1.82%、離職率は1.74%となっています。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者数は、前年比1.0%減の253,493人となっています。(表5、6、7、図3、4、5)

表5 産業別にみた常用労働者数の動き（令和7年平均）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比	%	ポイント	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)						
調査産業計	461,336	△ 0.1	31.3	3.0	1.82	1.74
建設業	25,381	△ 1.9	3.5	△ 2.8	1.16	1.20
製造業	76,236	△ 3.3	13.5	1.8	1.07	1.12
電気・ガス・熱供給・水道業	1,784	△ 0.2	5.0	2.5	1.43	1.39
情報通信業	6,259	△ 5.3	6.9	△ 4.2	1.24	1.60
運輸業、郵便業	27,001	△ 1.3	11.9	1.6	1.73	1.07
卸売業、小売業	82,853	△ 0.9	49.3	4.0	1.54	1.64
金融業、保険業	11,440	△ 3.0	11.9	3.4	1.50	1.79
不動産業、物品賃貸業	5,337	0.4	30.4	1.6	1.17	1.04
学術研究、専門・技術サービス業	8,096	△ 0.9	9.7	△ 1.1	1.38	1.17
宿泊業、飲食サービス業	36,405	7.4	75.5	0.7	4.30	3.87
生活関連サービス業、娯楽業	12,760	4.7	50.1	12.1	3.07	3.32
教育、学習支援業	34,702	4.0	30.5	14.1	2.36	2.28
医療、福祉	96,951	1.9	29.1	△ 1.1	1.72	1.47
複合サービス事業	3,677	△ 32.5	12.8	△ 1.6	1.28	2.41
サービス業(他に分類されないもの)	32,291	△ 0.3	36.6	5.2	1.85	1.91
(事業所規模30人以上)						
調査産業計	253,493	△ 1.0	26.9	1.6	1.71	1.64
建設業	6,701	△ 0.2	4.9	△ 2.5	1.10	1.35
製造業	54,817	△ 4.9	11.2	1.8	0.88	0.89
電気・ガス・熱供給・水道業	787	△ 2.3	2.2	0.4	0.98	1.53
情報通信業	4,766	△ 2.7	6.4	△ 2.9	1.17	1.21
運輸業、郵便業	15,593	△ 5.3	18.9	5.2	2.27	1.45
卸売業、小売業	34,840	0.7	48.2	△ 8.9	1.61	1.67
金融業、保険業	5,579	△ 2.2	10.5	△ 1.1	1.58	1.62
不動産業、物品賃貸業	1,459	2.4	13.7	△ 15.4	1.77	1.66
学術研究、専門・技術サービス業	3,824	0.2	8.4	△ 3.5	0.98	0.79
宿泊業、飲食サービス業	13,045	11.8	70.2	△ 1.6	3.31	2.70
生活関連サービス業、娯楽業	4,532	△ 0.4	62.7	12.9	4.28	4.68
教育、学習支援業	23,428	4.0	25.2	14.1	2.74	2.83
医療、福祉	58,736	0.8	21.8	△ 0.7	1.38	1.25
複合サービス事業	1,576	△ 50.5	9.0	2.9	2.20	2.32
サービス業(他に分類されないもの)	23,652	△ 0.7	40.9	5.8	2.24	2.32

(注1) 表1の(注1)、(注2)参照。

(注2)「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。

表6 常用労働者数の動き

年・四半期	(単位:%)								
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	
<b>(事業所規模5人以上)</b>									
令和3年	△ 2.3	1.1	△ 2.3	△ 39.1	5.2	△ 1.6	△ 3.5	2.5	
4年	1.4	2.6	6.9	△ 11.7	△ 1.5	△ 2.5	0.9	△ 2.2	
5年	0.7	7.7	△ 1.4	3.1	△ 0.3	△ 3.3	△ 0.6	△ 4.8	
6年	3.6	0.4	5.8	11.9	△ 3.0	△ 0.3	2.9	△ 8.6	
7年	△ 0.1	△ 1.9	△ 3.3	△ 0.2	△ 5.3	△ 1.3	△ 0.9	△ 3.0	
1～3月	0.4	△ 4.3	△ 1.8	△ 4.5	△ 5.9	△ 2.7	△ 0.5	△ 1.6	
4～6月	△ 0.4	△ 2.2	△ 2.7	3.1	△ 5.4	△ 2.7	△ 1.0	△ 3.4	
7～9月	△ 0.3	△ 0.2	△ 4.1	0.2	△ 5.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 3.5	
10～12月	0.0	△ 0.6	△ 4.6	0.7	△ 4.3	2.3	△ 0.6	△ 3.4	
<b>(事業所規模30人以上)</b>									
令和3年	△ 2.3	0.6	△ 0.3	△ 57.8	5.6	△ 3.1	△ 5.7	1.4	
4年	1.6	△ 0.1	5.8	△ 20.9	4.1	△ 3.9	5.2	△ 1.2	
5年	2.7	19.1	3.1	△ 1.2	△ 0.4	△ 5.3	0.9	△ 3.6	
6年	3.4	1.2	2.3	34.7	△ 4.7	△ 1.7	4.3	△ 15.0	
7年	△ 1.0	△ 0.2	△ 4.9	△ 2.3	△ 2.7	△ 5.3	0.7	△ 2.2	
1～3月	△ 0.3	1.3	△ 4.2	3.0	△ 4.4	△ 6.6	0.4	△ 1.7	
4～6月	△ 1.5	△ 0.1	△ 4.5	1.4	△ 4.4	△ 7.0	1.3	△ 4.8	
7～9月	△ 1.4	0.4	△ 5.5	△ 7.4	△ 1.4	△ 5.9	△ 0.3	△ 1.6	
10～12月	△ 1.0	△ 2.8	△ 5.0	△ 6.9	△ 0.4	△ 1.5	1.1	△ 0.6	
年・四半期	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	
<b>(事業所規模5人以上)</b>									
令和3年	△ 1.4	0.3	△ 2.2	△ 5.1	3.0	△ 1.1	△ 8.5	△ 7.7	
4年	7.7	2.2	0.1	△ 6.2	0.8	△ 0.1	△ 5.3	3.2	
5年	5.5	11.0	△ 2.2	2.6	4.5	△ 0.7	△ 0.8	10.1	
6年	△ 4.2	△ 2.7	9.2	4.3	11.2	0.7	△ 1.4	7.4	
7年	0.4	△ 0.9	7.4	4.7	4.0	1.9	△ 32.5	△ 0.3	
1～3月	△ 4.8	△ 1.9	8.7	7.0	11.7	1.4	△ 31.7	△ 1.7	
4～6月	1.9	△ 0.8	5.1	6.4	2.1	1.8	△ 28.9	△ 1.1	
7～9月	2.3	△ 2.9	7.2	7.3	2.0	2.4	△ 29.7	0.3	
10～12月	2.4	1.5	8.6	△ 1.4	1.0	2.1	△ 39.7	1.5	
<b>(事業所規模30人以上)</b>									
令和3年	3.4	△ 2.7	△ 3.0	△ 5.8	7.2	△ 1.0	△ 13.7	△ 7.6	
4年	△ 8.7	6.5	9.6	△ 7.4	0.8	△ 2.2	△ 10.1	4.3	
5年	2.9	42.9	△ 1.1	△ 0.8	5.3	△ 1.3	△ 2.2	13.6	
6年	10.0	0.8	8.3	△ 2.5	15.0	△ 1.0	△ 0.4	11.2	
7年	2.4	0.2	11.8	△ 0.4	4.0	0.8	△ 50.5	△ 0.7	
1～3月	2.5	△ 0.1	11.0	△ 3.4	18.3	0.1	△ 50.1	△ 1.8	
4～6月	1.8	△ 0.5	11.8	△ 0.1	0.9	0.6	△ 48.7	△ 1.2	
7～9月	3.0	0.0	11.5	4.2	0.3	1.4	△ 49.1	△ 1.1	
10～12月	2.5	1.4	12.9	△ 2.0	△ 1.1	1.2	△ 54.2	0.8	

(注) 表1の(注2)、表2の(注1)参照。

図3 常用雇用指数と増減率の推移 (事業所規模5人以上)

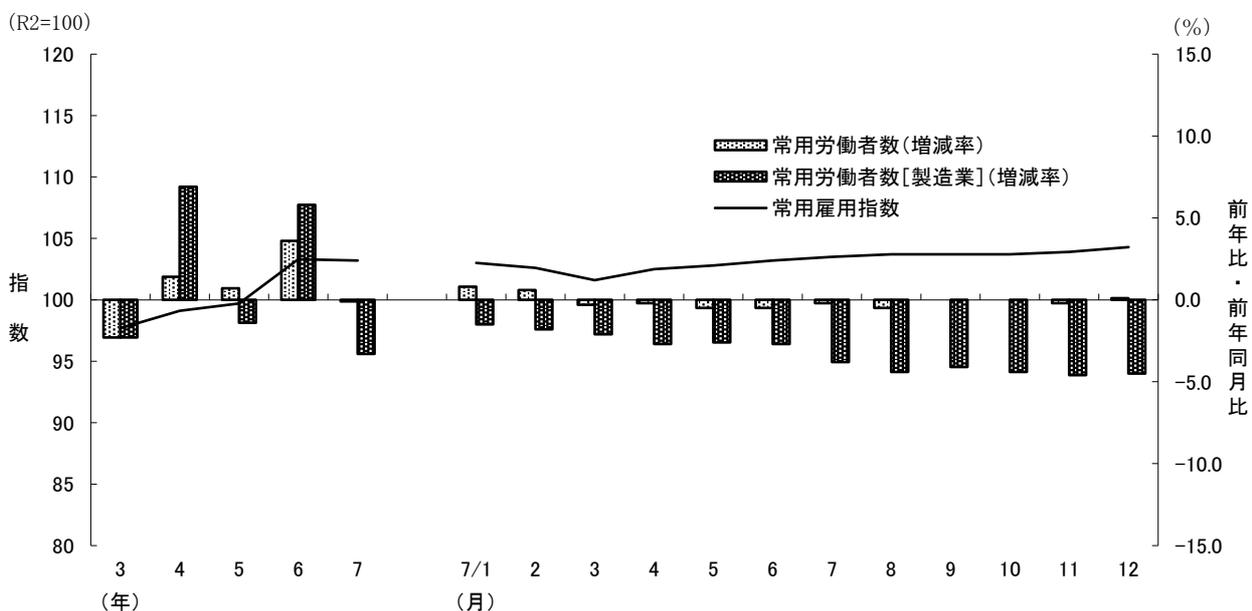


図4 産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模5人以上、令和7年平均）

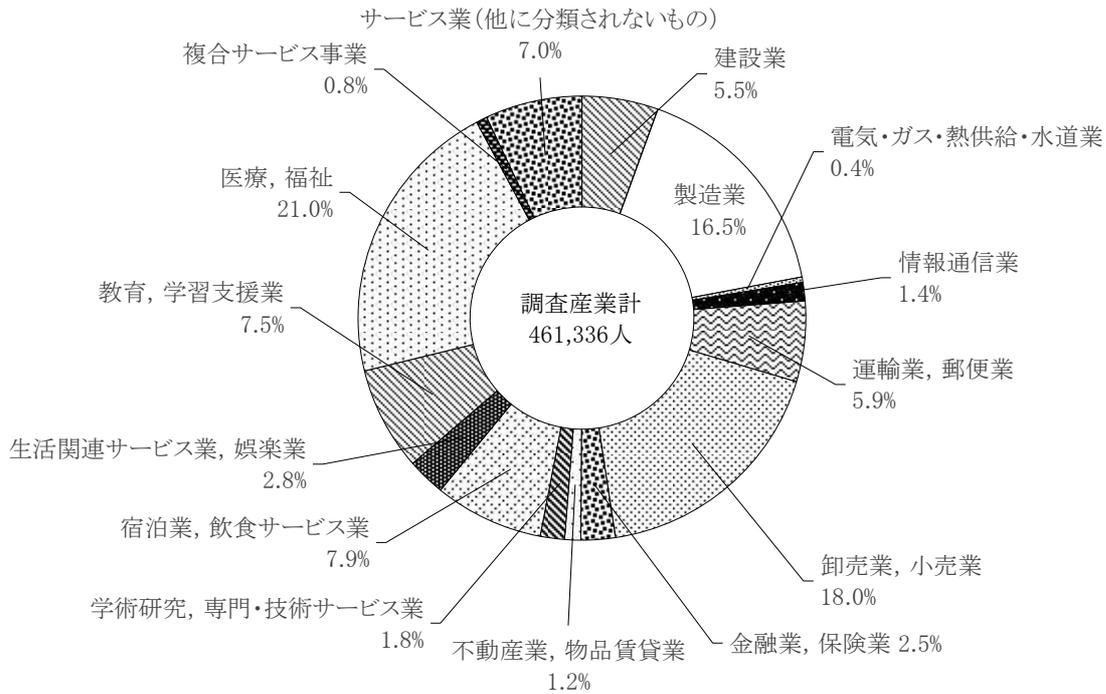


図5 産業別にみた労働異動率（事業所規模5人以上、令和7年平均）

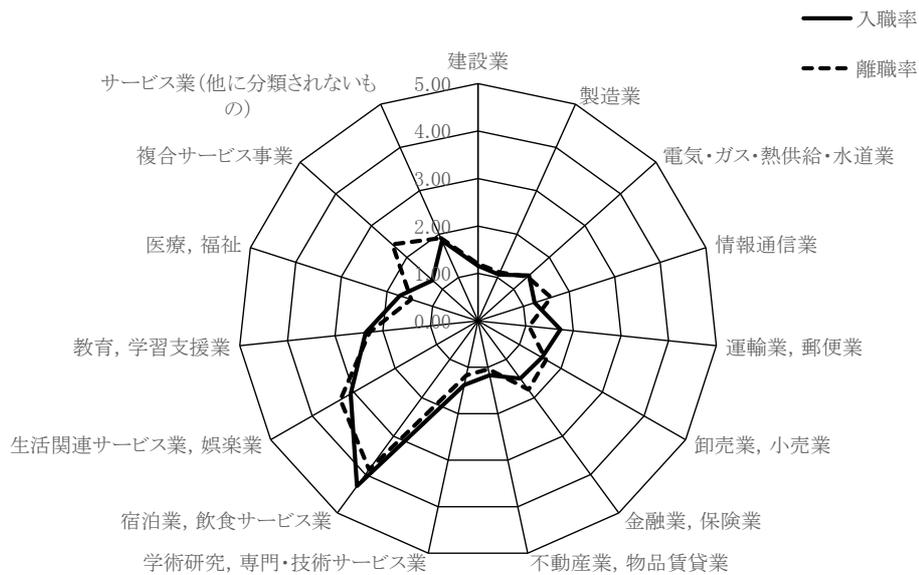


表7 主な産業のパートタイム労働者比率の推移

(単位: %)

年・四半期	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
(事業所規模5人以上)				
令和3年	29.9	17.5	44.4	25.0
4年	29.8	13.3	48.3	27.8
5年	30.8	13.6	47.1	30.4
6年	28.3	11.7	45.3	30.2
7年	31.3	13.5	49.3	29.1
(事業所規模30人以上)				
令和3年	24.5	11.4	50.9	17.5
4年	26.8	10.9	53.8	19.3
5年	31.1	12.4	58.8	22.2
6年	25.3	9.4	57.1	22.5
7年	26.9	11.2	48.2	21.8

(注) パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

## 4 就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

### (1) 就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 397,232 円、きまって支給する給与は 320,816 円、総実労働時間は 161.8 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 105,065 円、きまって支給する給与は 100,245 円、総実労働時間は 80.9 時間となっています。(表 8、図 6、7、8)

表 8 就業形態別にみた主な産業の調査結果 (事業所規模 5 人以上、令和 7 年平均)

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	397,232	320,816	161.8	316,805
製造業	411,174	327,198	165.7	65,928
卸売業, 小売業	392,442	319,457	164.7	42,047
医療, 福祉	371,676	300,235	154.5	68,700
パートタイム労働者				
調査産業計	105,065	100,245	80.9	144,531
製造業	128,570	118,421	103.9	10,308
卸売業, 小売業	105,393	103,635	88.6	40,806
医療, 福祉	121,788	112,746	76.7	28,251

(注) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者 のいずれかに該当する者です。

図 6 就業形態別にみた主な産業の現金給与額 (現金給与総額、令和 7 年平均)

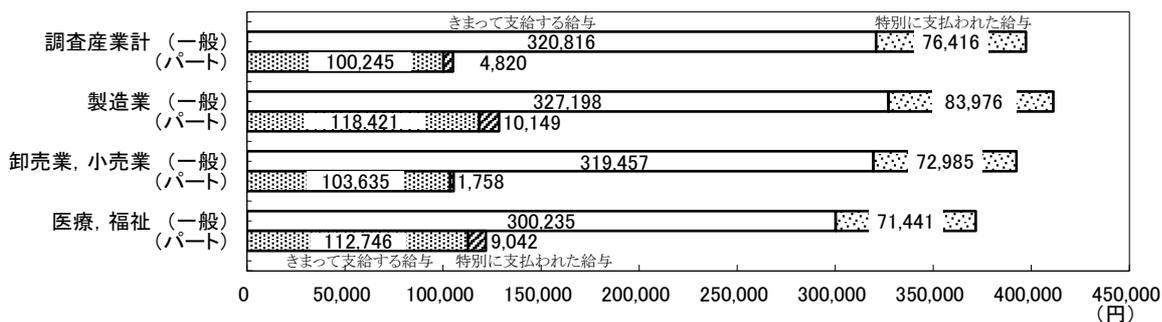


図 7 就業形態別にみた主な産業の労働時間 (総実労働時間、令和 7 年平均)

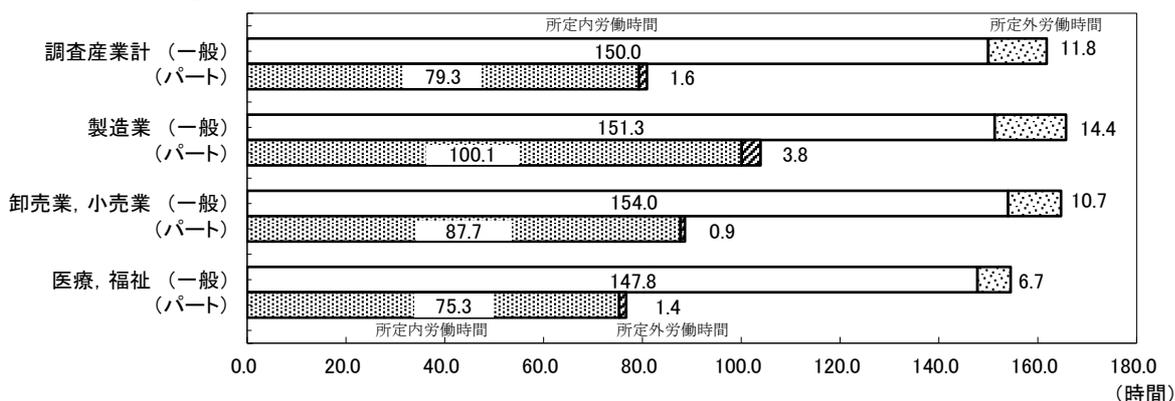
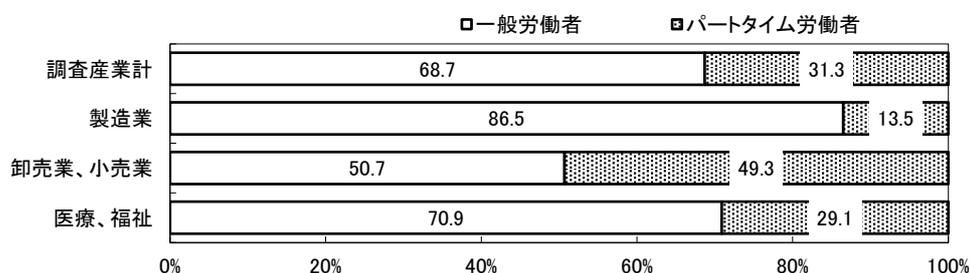


図 8 就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成 (令和 7 年平均)



## (2) 性別

事業所規模5人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は388,218円、総実労働時間は153.3時間となり、女性の現金給与総額は220,895円、総実労働時間は119.2時間となっています。(表9、図9、10、11)

表9 性別にみた主な産業の調査結果(事業所規模5人以上、令和7年平均)

産 業	男				女			
	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率
	円	時間	人	%	円	時間	人	%
調査産業計	388,218	153.3	234,001	15.3	220,895	119.2	227,337	47.9
製造業	428,393	164.7	55,263	5.9	226,429	137.7	20,973	33.7
卸売業、小売業	370,752	150.8	37,610	21.3	151,306	107.5	45,243	72.5
医療、福祉	383,139	142.0	26,122	19.9	268,029	128.2	70,830	32.5

図9 性別にみた主な産業の現金給与額(現金給与総額、令和7年平均)

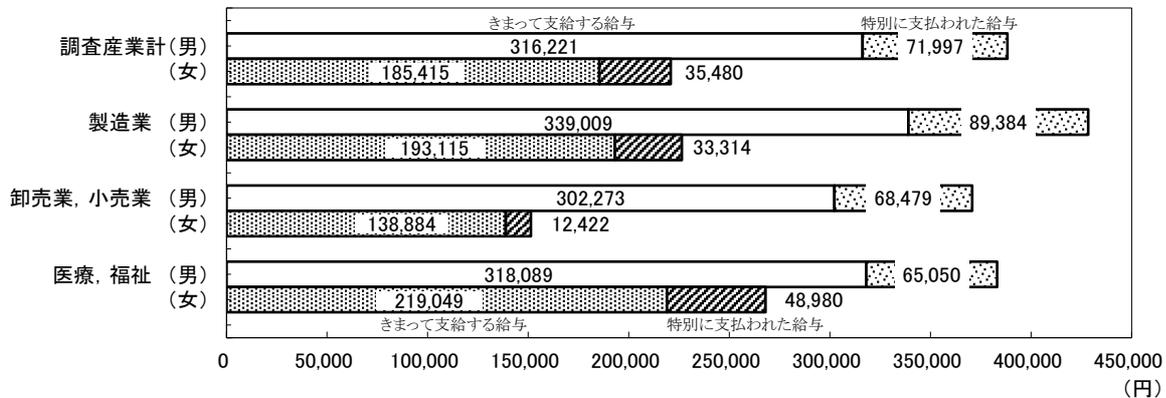


図10 性別にみた主な産業の労働時間(総実労働時間、令和7年平均)

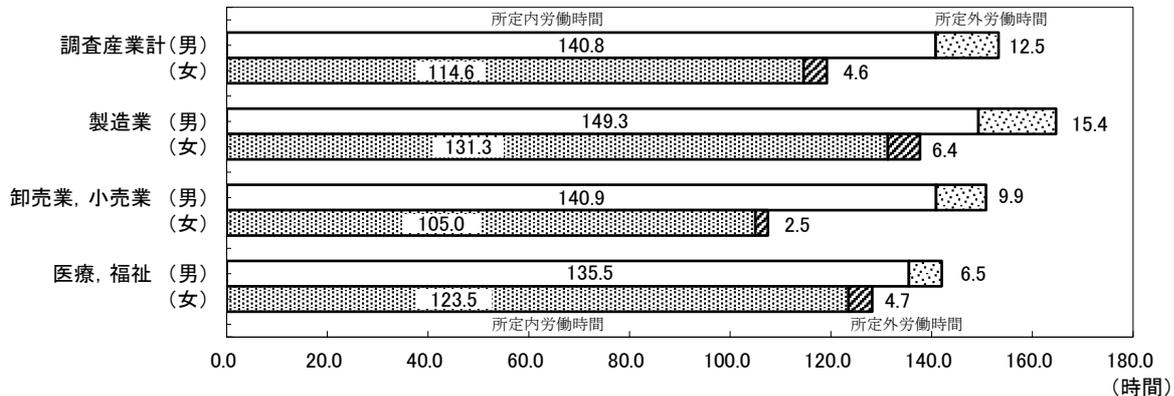
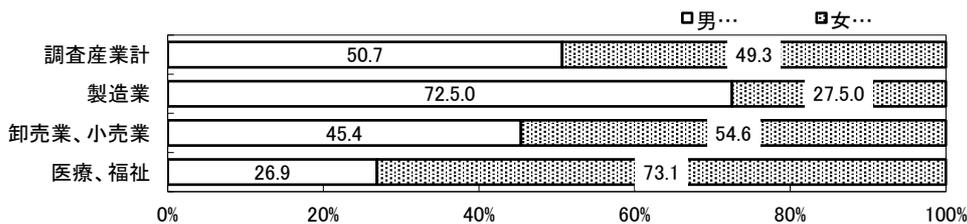


図11 性別にみた主な産業の常用労働者の構成(令和7年平均)



統計表（年平均）

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額

（令和7年平均）

（単位：円）

産 業	規 模 5 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	305,775	388,218	220,895	251,771	316,221	185,415	234,647	17,124	54,004	71,997	35,480
建設業	388,444	409,775	245,394	314,046	330,615	202,929	288,686	25,360	74,398	79,160	42,465
製造業	372,858	428,393	226,429	298,892	339,009	193,115	270,246	28,646	73,966	89,384	33,314
電気・ガス・熱供給・水道業	513,203	537,086	397,066	385,300	402,668	300,843	352,124	33,176	127,903	134,418	96,223
情報通信業	421,929	483,605	343,172	330,423	380,311	266,719	297,201	33,222	91,506	103,294	76,453
運輸業、郵便業	304,382	333,974	195,658	278,260	305,916	176,648	243,099	35,161	26,122	28,058	19,010
卸売業、小売業	250,917	370,752	151,306	213,050	302,273	138,884	202,011	11,039	37,867	68,479	12,422
金融業、保険業	494,007	749,720	321,075	379,777	567,043	253,134	357,258	22,519	114,230	182,677	67,941
不動産業、物品賃貸業	303,817	430,367	228,269	245,386	330,278	194,707	236,125	9,261	58,431	100,089	33,562
学術研究、専門・技術サービス業	371,014	420,912	290,499	305,988	345,351	242,473	293,998	11,990	65,026	75,561	48,026
宿泊業、飲食サービス業	123,225	150,006	107,229	114,811	136,924	101,603	108,954	5,857	8,414	13,082	5,626
生活関連サービス業、娯楽業	205,077	281,683	145,397	193,704	262,027	140,477	186,465	7,239	11,373	19,656	4,920
教育、学習支援業	426,962	519,831	349,833	314,788	379,707	260,872	310,799	3,989	112,174	140,124	88,961
医療、福祉	299,092	383,139	268,029	245,776	318,089	219,049	230,762	15,014	53,316	65,050	48,980
複合サービス事業	382,094	420,738	335,279	301,233	333,273	262,418	293,592	7,641	80,861	87,465	72,861
サービス業（他に分類されないもの）	232,886	301,494	146,794	209,140	267,165	136,327	190,410	18,730	23,746	34,329	10,467

（注）「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産 業	規 模 30 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	344,737	422,933	252,244	275,862	334,295	206,746	254,184	21,678	68,875	88,638	45,498
建設業	442,760	470,538	252,210	342,177	362,037	205,939	301,908	40,269	100,583	108,501	46,271
製造業	412,168	467,763	247,799	322,449	361,616	206,648	288,389	34,060	89,719	106,147	41,151
電気・ガス・熱供給・水道業	552,739	576,897	387,227	417,661	435,891	292,763	371,558	46,103	135,078	141,006	94,464
情報通信業	444,429	506,837	342,030	347,594	395,838	268,435	310,392	37,202	96,835	110,999	73,595
運輸業、郵便業	283,175	312,599	191,093	255,474	282,313	171,482	225,236	30,238	27,701	30,286	19,611
卸売業、小売業	266,539	369,228	156,701	219,749	294,344	139,961	207,678	12,071	46,790	74,884	16,740
金融業、保険業	547,089	842,458	355,778	396,798	583,098	276,131	364,372	32,426	150,291	259,360	79,647
不動産業、物品賃貸業	398,300	490,702	277,818	308,398	368,217	230,401	289,228	19,170	89,902	122,485	47,417
学術研究、専門・技術サービス業	402,731	455,291	290,048	322,311	362,820	235,463	303,776	18,535	80,420	92,471	54,585
宿泊業、飲食サービス業	147,723	183,760	127,314	131,081	156,224	116,842	123,283	7,798	16,642	27,536	10,472
生活関連サービス業、娯楽業	168,960	226,591	124,166	156,232	204,448	118,755	146,377	9,855	12,728	22,143	5,411
教育、学習支援業	473,365	541,782	390,028	346,596	392,799	290,318	342,739	3,857	126,769	148,983	99,710
医療、福祉	354,055	447,375	311,945	285,498	364,590	249,809	263,615	21,883	68,557	82,785	62,136
複合サービス事業	355,402	392,481	240,209	296,243	325,533	205,248	282,164	14,079	59,159	66,948	34,961
サービス業（他に分類されないもの）	218,555	284,442	147,090	194,201	247,731	136,139	176,275	17,926	24,354	36,711	10,951

（注）第1表、規模5人以上の（注）参照。

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和7年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
	18.3	19.1	17.4	136.5	153.3	119.2	127.9	140.8	114.6	8.6	12.5	4.6
建設業	19.7	19.9	18.0	163.7	168.0	135.2	149.2	152.0	130.7	14.5	16.0	4.5
製造業	19.2	19.5	18.5	157.2	164.7	137.7	144.3	149.3	131.3	12.9	15.4	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	18.3	18.6	151.3	152.3	147.0	139.3	139.2	139.9	12.0	13.1	7.1
情報通信業	19.8	20.3	19.1	156.6	161.1	151.0	145.4	148.1	142.0	11.2	13.0	9.0
運輸業、郵便業	20.2	20.8	18.0	164.0	173.6	128.5	145.4	151.8	121.9	18.6	21.8	6.6
卸売業、小売業	18.4	19.3	17.6	127.2	150.8	107.5	121.3	140.9	105.0	5.9	9.9	2.5
金融業、保険業	18.4	19.3	17.9	150.0	169.5	136.9	139.8	155.5	129.2	10.2	14.0	7.7
不動産業、物品賃貸業	18.6	18.9	18.5	147.1	153.4	143.4	141.8	144.8	140.0	5.3	8.6	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	18.9	19.4	18.2	152.6	160.6	139.8	143.7	149.1	135.0	8.9	11.5	4.8
宿泊業、飲食サービス業	14.4	14.6	14.3	91.6	98.4	87.5	87.4	93.2	83.9	4.2	5.2	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	18.0	19.5	16.8	122.9	141.2	108.6	117.0	134.1	103.6	5.9	7.1	5.0
教育、学習支援業	16.6	17.2	16.0	124.9	131.3	119.6	117.9	125.0	112.0	7.0	6.3	7.6
医療、福祉	18.1	18.6	17.9	131.9	142.0	128.2	126.7	135.5	123.5	5.2	6.5	4.7
複合サービス事業	18.2	19.4	16.8	139.3	153.6	122.0	134.9	146.5	120.9	4.4	7.1	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	19.0	19.9	17.9	133.7	154.7	107.4	123.1	138.2	104.1	10.6	16.5	3.3

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
	18.2	18.8	17.5	140.3	153.6	124.6	130.4	140.2	118.8	9.9	13.4	5.8
建設業	18.9	19.1	17.0	165.1	170.4	128.0	144.5	147.6	123.0	20.6	22.8	5.0
製造業	19.1	19.3	18.4	160.4	166.2	143.4	146.1	149.7	135.6	14.3	16.5	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	18.0	18.5	153.9	155.0	146.1	140.1	139.8	142.0	13.8	15.2	4.1
情報通信業	20.1	20.5	19.4	155.7	159.4	149.4	144.5	147.0	140.3	11.2	12.4	9.1
運輸業、郵便業	19.2	19.8	17.4	151.5	162.3	117.4	134.5	142.4	109.7	17.0	19.9	7.7
卸売業、小売業	17.8	18.7	16.9	128.5	150.7	104.9	121.8	140.3	102.0	6.7	10.4	2.9
金融業、保険業	18.4	19.2	17.9	153.2	175.4	138.8	139.1	157.1	127.4	14.1	18.3	11.4
不動産業、物品賃貸業	18.4	18.8	17.8	150.8	156.9	142.9	141.6	146.5	135.2	9.2	10.4	7.7
学術研究、専門・技術サービス業	19.4	19.8	18.7	161.9	169.8	145.3	148.5	152.7	139.7	13.4	17.1	5.6
宿泊業、飲食サービス業	15.2	15.2	15.2	103.6	110.1	100.0	97.7	102.2	95.2	5.9	7.9	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	15.5	16.9	14.4	101.9	121.2	86.9	94.0	109.0	82.4	7.9	12.2	4.5
教育、学習支援業	16.5	17.1	15.8	124.5	128.0	120.2	119.5	124.5	113.4	5.0	3.5	6.8
医療、福祉	18.5	18.6	18.5	139.3	143.4	137.5	132.5	135.7	131.1	6.8	7.7	6.4
複合サービス事業	19.6	19.7	19.2	152.1	157.7	134.4	143.3	147.0	131.7	8.8	10.7	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	18.5	19.2	17.7	130.4	152.8	106.2	120.4	136.5	103.0	10.0	16.3	3.2

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(令和7年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上												パートタイム労働者比率		
	前 調 査 期 間 末			増 加			減 少			本 調 査 期 間 末			計	男	女
	常 用 労 働 者 数	計	男	女	常 用 労 働 者 数	計	男	女	常 用 労 働 者 数	計	男	女			
調査産業計	460,997	233,886	227,112	8,350	4,014	4,336	8,011	3,899	4,111	461,336	234,001	227,337	31.3	15.3	47.9
建設業	25,393	22,101	3,292	292	239	52	304	256	48	25,381	22,084	3,296	3.5	1.3	18.1
製造業	76,273	55,309	20,964	814	544	270	851	590	261	76,236	55,263	20,973	13.5	5.9	33.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,784	1,483	301	25	14	11	25	21	4	1,784	1,476	308	5.0	2.9	14.7
情報通信業	6,282	3,526	2,756	78	41	37	101	60	42	6,259	3,507	2,751	6.9	2.7	12.4
運輸業、郵便業	26,821	21,060	5,761	467	412	56	287	224	63	27,001	21,248	5,754	11.9	7.1	30.1
卸売業、小売業	82,939	37,646	45,293	1,277	595	682	1,363	631	732	82,853	37,610	45,243	49.3	21.3	72.5
金融業、保険業	11,474	4,621	6,853	173	86	88	207	83	124	11,440	4,624	6,817	11.9	0.9	19.3
不動産業、物品賃貸業	5,330	1,993	3,337	62	29	33	55	27	29	5,337	1,995	3,341	30.4	17.9	37.6
学術研究、専門・技術サービス業	8,080	4,986	3,094	110	61	49	94	46	48	8,096	5,001	3,095	9.7	4.5	18.2
宿泊業、飲食サービス業	36,251	13,535	22,716	1,546	662	884	1,392	562	830	36,405	13,635	22,770	75.5	66.8	80.7
生活関連サービス業、娯楽業	12,794	5,615	7,179	393	154	239	427	194	233	12,760	5,575	7,185	50.1	36.5	60.7
教育、学習支援業	34,680	15,737	18,943	803	497	306	781	492	289	34,702	15,742	18,960	30.5	17.0	41.8
医療、福祉	96,710	26,140	70,570	1,657	357	1,301	1,416	375	1,041	96,951	26,122	70,830	29.1	19.9	32.5
複合サービス事業	3,717	2,025	1,692	47	37	10	87	35	51	3,677	2,027	1,651	12.8	2.9	25.4
サービス業(他に分類されないもの)	32,309	17,985	14,324	598	281	317	616	300	316	32,291	17,966	14,325	36.6	16.4	61.9

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上												パートタイム労働者比率		
	前 調 査 期 間 末			増 加			減 少			本 調 査 期 間 末			計	男	女
	常 用 労 働 者 数	計	男	女	常 用 労 働 者 数	計	男	女	常 用 労 働 者 数	計	男	女			
調査産業計	253,321	137,233	116,088	4,311	2,355	1,956	4,139	2,187	1,952	253,493	137,401	116,092	26.9	14.2	41.9
建設業	6,719	5,865	854	74	63	11	92	81	11	6,701	5,847	854	4.9	2.9	19.2
製造業	54,823	40,964	13,859	481	325	157	487	324	163	54,817	40,965	13,853	11.2	4.8	30.2
電気・ガス・熱供給・水道業	792	692	100	8	7	1	13	12	1	787	687	100	2.2	1.6	6.5
情報通信業	4,768	2,967	1,801	56	32	24	58	41	17	4,766	2,958	1,808	6.4	2.1	13.4
運輸業、郵便業	15,467	11,704	3,763	351	304	47	225	173	52	15,593	11,835	3,758	18.9	11.1	43.6
卸売業、小売業	34,863	17,994	16,870	560	343	217	583	306	277	34,840	18,031	16,810	48.2	24.0	74.1
金融業、保険業	5,582	2,190	3,391	88	45	43	91	39	52	5,579	2,196	3,382	10.5	1.0	16.7
不動産業、物品賃貸業	1,457	824	633	26	18	8	24	16	8	1,459	826	633	13.7	4.9	25.2
学術研究、専門・技術サービス業	3,817	2,603	1,213	37	21	16	30	17	13	3,824	2,607	1,216	8.4	2.8	20.6
宿泊業、飲食サービス業	12,964	4,686	8,278	428	192	236	347	160	187	13,045	4,718	8,327	70.2	61.4	75.3
生活関連サービス業、娯楽業	4,551	1,996	2,555	195	98	97	214	117	97	4,532	1,977	2,555	62.7	47.3	74.6
教育、学習支援業	23,452	12,864	10,588	628	415	214	652	398	254	23,428	12,881	10,548	25.2	16.8	35.4
医療、福祉	58,657	18,253	40,404	808	223	585	729	229	500	58,736	18,247	40,489	21.8	16.4	24.2
複合サービス事業	1,578	1,193	386	35	24	10	37	24	14	1,576	1,193	382	9.0	4.0	24.6
サービス業(他に分類されないもの)	23,673	12,314	11,359	530	241	290	551	245	306	23,652	12,310	11,343	40.9	20.3	63.3

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第4表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額

(令和7年平均)

(単位:円)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調査産業計	397,232	320,816	297,057	23,759	76,416	105,065	100,245	97,681	2,564	4,820
製造業	411,174	327,198	294,826	32,372	83,976	128,570	118,421	113,534	4,887	10,149
卸売業、小売業	392,442	319,457	300,170	19,287	72,985	105,393	103,635	101,077	2,558	1,758
医療、福祉	371,676	300,235	280,038	20,197	71,441	121,788	112,746	110,391	2,355	9,042

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調査産業計	429,411	337,379	309,090	28,289	92,032	114,415	108,530	104,833	3,697	5,885
製造業	445,168	346,021	308,468	37,553	99,147	151,845	136,496	129,989	6,507	15,349
卸売業、小売業	419,491	330,239	311,360	18,879	89,252	102,679	101,379	96,601	4,778	1,300
医療、福祉	410,398	325,763	298,675	27,088	84,635	150,512	140,038	136,958	3,080	10,474

第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和7年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
調査産業計	19.7	161.8	150.0	11.8	11.8	15.0	80.9	79.3	1.6	1.6
製造業	19.6	165.7	151.3	14.4	14.4	17.0	103.9	100.1	3.8	3.8
卸売業、小売業	20.0	164.7	154.0	10.7	10.7	16.6	88.6	87.7	0.9	0.9
医療、福祉	19.5	154.5	147.8	6.7	6.7	14.6	76.7	75.3	1.4	1.4

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
調査産業計	19.4	161.1	148.4	12.7	12.7	15.1	83.7	81.5	2.2	2.2
製造業	19.3	165.9	150.4	15.5	15.5	17.3	117.0	112.2	4.8	4.8
卸売業、小売業	19.9	167.4	155.8	11.6	11.6	15.6	86.9	85.4	1.5	1.5
医療、福祉	19.3	155.0	146.7	8.3	8.3	15.5	82.6	81.1	1.5	1.5

第6表 産業、就業形態別常用労働者数

(令和7年平均)

(単位:人)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数				
調査産業計	316,810	4,193	4,184	316,805	144,187	4,157	3,827	144,531		
製造業	65,903	565	577	65,928	10,370	249	274	10,308		
卸売業、小売業	42,004	636	592	42,047	40,935	642	771	40,806		
医療、福祉	68,709	926	958	68,700	28,001	732	458	28,251		

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数	前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 前 調 査 未 増 加 減 少 本 調 査 未 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数 労 働 者 数				
調査産業計	185,251	2,504	2,442	185,325	68,070	1,807	1,697	68,168		
製造業	48,655	396	402	48,651	6,168	85	85	6,166		
卸売業、小売業	18,002	302	256	18,050	16,862	258	327	16,790		
医療、福祉	45,990	509	538	45,953	12,667	299	191	12,783		

## 統計表利用上の注意

### 1 表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 25 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

### 2 指数について

令和 7 年現在は、令和 2 年平均を 100 とする指数で作成しています。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

### 3 用語の解説（調査事項の定義）

#### (1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	きまって支給する給与 特別に支払われた給与（賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当等）	所定内給与（基本給、家族手当、業績手当等）
		所定外給与（残業手当、休日手当、深夜手当等）

#### (2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	所定内労働時間数（就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数）
	所定外労働時間数（残業、休日出勤、早出等による実労働時間数）
出勤日数	（労働者が業務のために実際に出勤した日数）

#### (3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

常用労働者	一般労働者（パートタイム労働者以外の者）
	パートタイム労働者（1日の所定労働時間または1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者）

#### (4) 年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

### 4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えています。集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

### 5 統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行っていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

# 『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

## 毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者5人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。常用労働者4人以下の事業所は、「特別調査」を年1回（8月頃）実施しています。

## 事業所の皆様へ

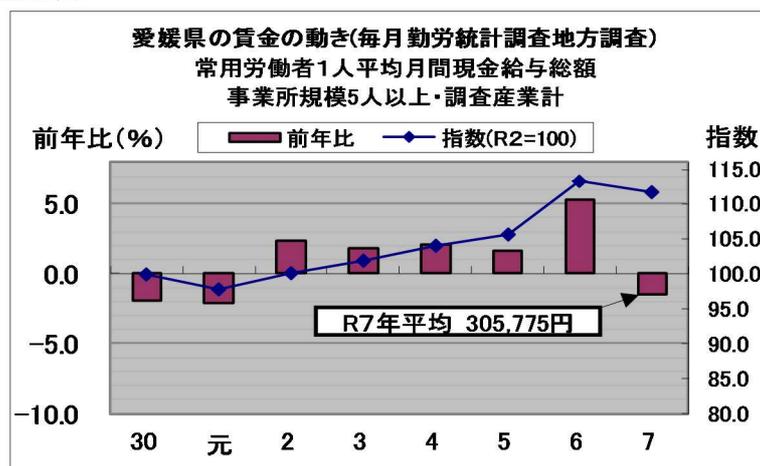
- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

## 調査結果から分かること

- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

～調査結果の利用例～

- ・ 政府の景気判断・国民経済計算（GDP）の推計
- ・ 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- ・ 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ・ ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- ・ 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（IMF、ILOやOECDなど）に提供



**毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。  
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。**

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「毎月勤労統計調査」

<https://www.pref.ehime.jp/page/3005.html>

○ 検索エンジンでは、「愛媛県 毎月勤労統計調査」で検索できます。

(全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。)

愛媛県企画振興部政策企画局企画統計課